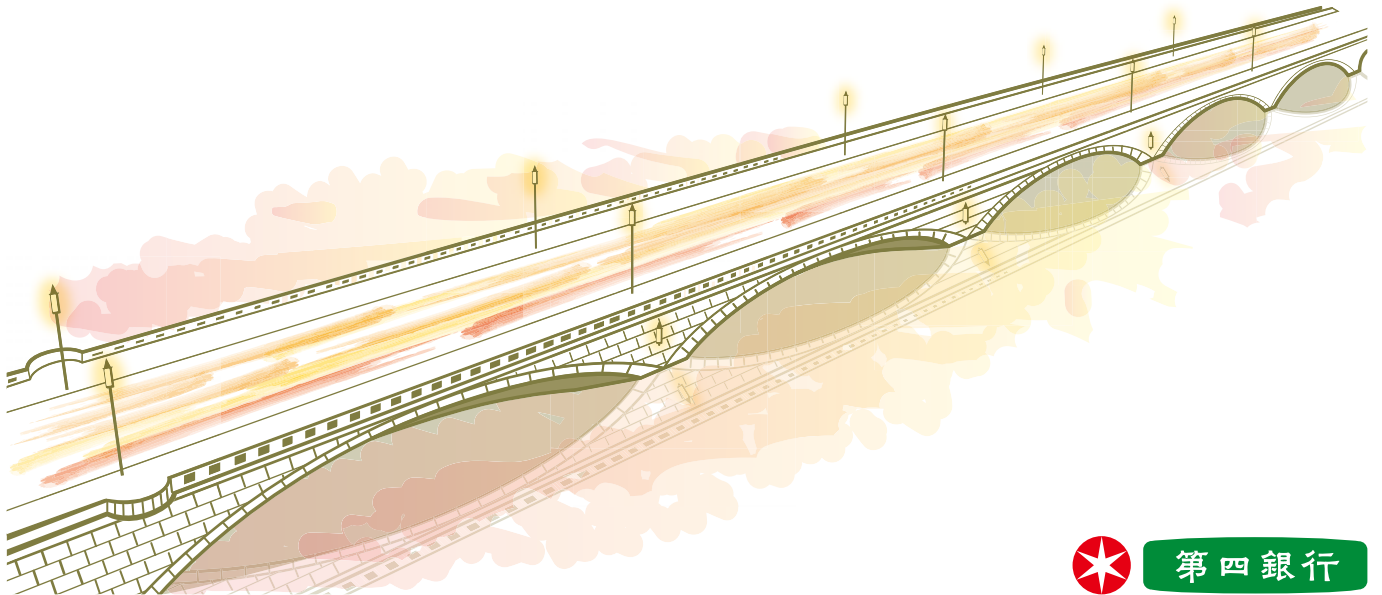


平成27年度 中間決算情報

第四銀行 ミニディスクロージャー誌 (兼 営業のご報告)



第四銀行

Contents

- 01 - ごあいさつ
- 02 - 中期経営計画
- 03 - 地方創生・地域活性化
- 05 - トピックス
- 07 - だいのCSR
- 09 - 損益・預金・貸出金の状況
- 10 - 健全性の状況
- 11 - 財務諸表(単体)
- 12 - 財務諸表(連結)
- 13 - 第四銀行グループの状況・役員
- 14 - 株式及び株主の状況・株式のご案内

第四銀行 プロフィール (平成27年9月30日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創 立 明治6年(1873年)11月

総 資 産 5兆706億円

資 本 金 327億円

従 業 員 数 2,294人
(出向者を含めた従業員数 2,375人)

店 舗 網 121店舗
新潟県内 112店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗2店舗)
新潟県外 9店舗
上記のほか駐在員事務所1カ所(上海)

A T M 網 店舗内 111カ所(442台)
店舗外 94カ所(119台)
セブン銀行ATM 新潟県内 434カ所
全 国 20,050カ所
ローソンATM 新潟県内 135カ所
全 国 10,957カ所
イーネットATM 新潟県内 98カ所
全 国 13,236カ所

ごあいさつ



取締役頭取

並木 富士雄

平素より第四銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では今年度よりスタートさせた中期経営計画「ステップアップ 2nd Stage」において、「コンサルティング機能の進化」を最重要戦術に掲げ、お客さまの経営課題の解決や目標達成への貢献を目指し、さまざまな活動に取り組んでおります。

10月1日には、グループ会社の一つである新潟証券株式会社を完全子会社化し、社名を第四証券株式会社へ変更しました。

これをきっかけに、これまで以上に第四銀行と第四証券の連携によるシナジー効果を発揮し、お客さまのニーズに対応した付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、システム共同化などで連携するTSUBASA(翼)プロジェクトを通じて、各地の企業が持つ知的財産の活用や、海外進出企業の皆さまをお招きしてのセミナーや交流会の共同開催などにより、他の金融機関と広域で連携する強みを発揮し、お客さまの情報発信やビジネスチャンスの拡大に向けた取り組みも推し進めております。

地域金融機関には、地方創生・地域活性化の実現に向け、これまで以上に積極的な役割を果たすことが求められております。

当行では、「ステップアップ 2nd Stage」の実現を通じて、コンサルティング機能を一層進化させ、付加価値の高い金融・情報仲介機能のご提供により、地域社会とお客さまの発展、地方創生に貢献することを目指してまいります。

何卒、従来にもましてご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成27年11月

企業理念

1. ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
2. 変化に挑戦し、行動する強い銀行
3. 創造性を発揮し、活力あふれる銀行

中期経営計画 ステップアップ 2nd Stage

～145に向けて更なる進化～

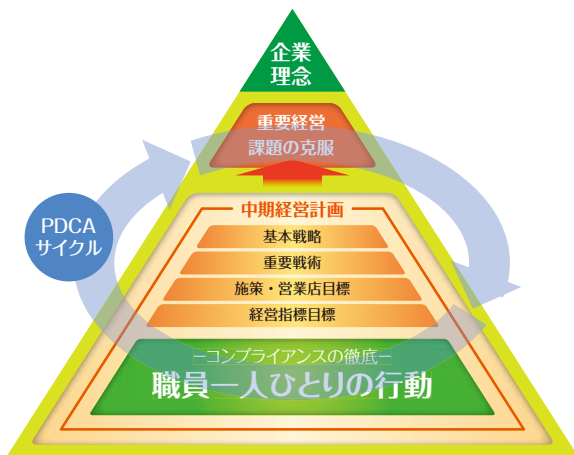
本計画では、人口減少・少子高齢化の進行や金融緩和の継続、競争の激化などの経営環境を踏まえ、前・中期経営計画「ステップアップ140」を進化させ、トップラインの改革を進めていくことを基本戦略としています。

本計画の取り組みを通じて「地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指します。

基本戦略

ステップアップ140の「進化」

- I. トップライン改革
- II. 人財力・組織力
- III. リスクマネジメント



計画期間

平成27年(2015年)4月
 ↓
 平成30年(2018年)3月

経営指標目標

分類	KPI: 経営指標	最終年度(平成29年度)目標
規模	総預金残高(含むNCD) (平残)	4兆7,980億円
	総貸出金残高 (平残)	3兆2,160億円
収益	コア業務純益	163億円
健全度	自己資本比率	10.41%

地方創生・地域活性化

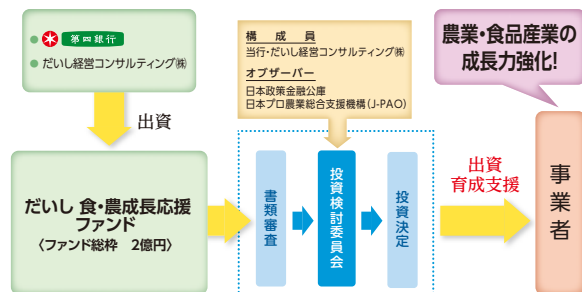
第四銀行グループは、地方版総合戦略の策定や国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対してグループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「だいし食・農成長応援ファンド」設立

新潟県の基幹産業である食品産業・農業の高付加価値化を幅広くサポート!

新潟県内の農林水産物を活用し、6次産業化や高付加価値化などに取り組み、地域の競争力強化に繋がる事業を行う事業者さまに対し、出資によるサポートや育成支援を行います。

ファンド出資のスキーム



「ふるさと投資」と「ブリッジにいがた」を活用した販路拡大

自慢の商材やサービスを全国に向けて発信!

地域資源の活用やブランド化など地域活性化に資する事業に対し、クラウドファンディングを利用してインターネットで全国の個人投資家から資金を調達する「ふるさと投資」を活用した販路拡大をサポートしています。

また、東京日本橋の展示商談スペース「ブリッジにいがた」では、事業者と出資者などが直接の対話や実際の商材に触れることで相互理解を深めるイベントを開催しています。「インターネット」と「リアル」を融合させることで、全国の潜在的なお客さまに「にいがた」への理解を深めてもらう取り組みを続けています。

その他にも、産官金で連携しながら地域を活性化させる取り組みの一環として、阿賀野市とクラウドファンディングを手がけるミュージックセキュリティーズ 株式会社 (MS社) とともに、「阿賀野ふるさと投資^{*}」を積極的にサポートしています。

※地方創生の一環として、事業者へ新たな取り組みに挑戦できる機会の提供と、阿賀野市の地域資源の活用やブランド化などを進めることを目的として設立されたファンド



▲「ブリッジにいがた」でのイベントの様子



▲MS社のホームページ内「阿賀野ふるさと投資」特設サイト

地方創生応援資金

地方創生につながる取り組みを行う事業者さまを円滑な資金供給によりサポート!

女性や若者の活躍促進、ローカル版クールジャパン推進、雇用・定住促進など、地方創生につながる取り組みを資金調達面から強力にサポートする商品として、「地方創生応援資金」を新設しました。

TSUBASA(翼)プロジェクト参加行との連携による地域活性化

新潟県内にとどまらない、広域連携により地域活性化へ貢献します!

「エンジョイSUMMERキャンペーン」

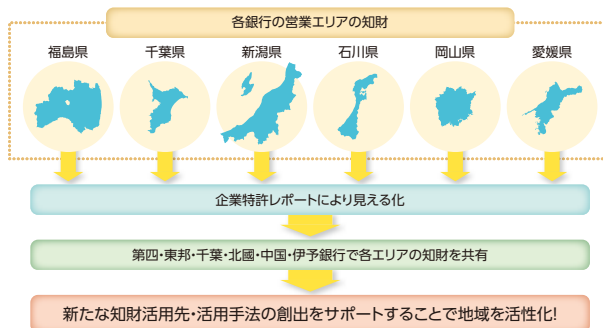
6月1日～8月31日の期間中に、株式投資信託や外貨定期預金、円貨定期預金を所定の条件でご成約いただくと、抽選で30名の方にペア旅行券10万円分をプレゼントするキャンペーンを実施しました。この旅行券は、地元地域の活性化と観光地への相互送客支援を目的として、当行以外の連携企画参加行(東邦・千葉・中国・伊予銀行)の本店所在地の県(福島県・千葉県・岡山県・愛媛県)で利用できるのが特徴です。



「知的財産活用ビジネス支援事業」

特許を始めとした知的財産(知財)の活用範囲を、地域の壁を越えて広げることを目的に、プロジェクト参加6行(第四・東邦・千葉・北國・中国・伊予銀行)で、知財活用ビジネスにおける連携をスタートしました。

各銀行の営業地域内(新潟・福島・千葉・石川・岡山・愛媛県)で中小企業等が保有する特許情報などの知財を、経済価値等をまとめた「企業特許レポート」により見える化し、各銀行間で共有することで、地域をまたいだ中小企業の既存事業の拡大や新規事業創出の促進などを目指します。



「TSUBASA(翼)プロジェクト」への北洋銀行の加盟

当行、東邦銀行、千葉銀行、北國銀行、中国銀行、伊予銀行の6行が参加する「TSUBASA(翼)プロジェクト」は、顧客サービス・商品の充実、ITコストの抑制及びIT要員の相互補完等を目的として平成20年3月にスタートし、システム共同化に関する調査・研究を行ってまいりました。この度、システム以外の分野においても、災害時の相互協力、市場・国際業務での連携強化、共同での商品開発など幅広く連携を進める同プロジェクトの趣旨に賛同した北洋銀行が新た

に加わり、参加行は7行となりました。

これからも参加行内で連携を深めながら、地域の活性化に貢献してまいります。



◀「TSUBASA(翼)プロジェクト」株式会社北洋銀行加盟式

トピックス

～働きやすい職場づくりを実践します～ だいのワーク・ライフ・バランス

職員の多様な価値観やライフスタイルに配慮した、仕事と生活の調和が可能となる環境を整備し、一人ひとりが能力を最大限に発揮することにより、地域社会とお客さまの発展に貢献してまいります。

「新潟県少子化対策モデル事業」の事業者に選定

「新潟県少子化対策モデル事業」の事業者として、「育児休業中の研修オプザバー参加にかかる交通費・ベビーシッター等費用の補填」や「育児休業取得者への“こども商品券”贈呈」を行うなど、職場復帰に向けたサポートの充実や両立支援意識の向上を図っています。

「均等・両立推進企業表彰」ファミリー・フレンドリー企業部門 新潟労働局長優良賞 受賞

女性の能力を発揮させるための積極的な取り組み(ポジティブ・アクション)や、仕事と育児・介護との両立を支援する取り組みについて、法定の内容を上回る育児・介護休業制度等の制定や、他の模範となる取り組みをしている企業を表彰する制度で、2015年度は当行が新潟県内で唯一の受賞となりました。



〈評価された主な取り組み〉

- 「女性活躍推進プロジェクトチーム」を結成し、女性が活躍できる組織づくりに向けた提言をまとめ、諸制度の充実等に活かしています。



▲女性活躍推進プロジェクトチーム

- 「育児休業者復職支援セミナー」の開催や自宅学習システムによる情報提供などにより、育児休業者のスムーズな職場復帰を支援しています。



▲育児休業者復職支援セミナー

- 育児・介護休業制度

項目	当行の取り組み	法定の内容
育児休業	子が満1歳2ヶ月*に達する日の属する月の末日まで取得可能	子が1歳に達する日まで取得可能
介護休業	対象家族1人につき通算1年間取得可能	対象家族1人につき通算93日取得可能
育児のための所定外労働の免除	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員が取得可能	3歳に満たない子を養育する労働者が取得可能

※平成27年11月より、育児休業は子が満1歳6ヶ月に達する日の属する月の末日まで取得可能となりました。

第四証券スタート

10月1日、第四銀行と第四証券の共同店舗である出来島支店において、第四証券スタートを記念した除幕式が行われました。

これまで以上に、銀行と証券の連携によるシナジー効果を発揮し、お客さまのニーズに対応した付加価値の高い金融サービスを提供し、地元新潟の発展に貢献してまいります。



◀ 当行並木頭取と第四証券高橋社長による除幕式の様子

カードローン「解決スピーディー」の対象者拡大と新キャラクターの活用

より幅広いニーズに応えるため、カードローン「解決スピーディー」の利用対象者に専業主婦を追加しました。

またキャラクターとして、当行の独自キャラクター「解決スピーディーマン」を活用しています。目を引くキャラクターにもご注目ください。



株主優待制度の導入

株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたします。

本制度は、TSUBASA(翼)プロジェクト参加行(第四・千葉・中国・伊予・東邦銀行)で、各地域の特産品を相互に株主優待カタログに掲載する連携企画となっております。

※保有株式数などの株主優待制度の詳細は、平成27年11月13日付ニュースリリース「株主優待制度導入に関するお知らせ」および「TSUBASA(翼)プロジェクト参加5行による株主優待制度の優待品(地場特産・名産品)連携企画について」をご覧ください。

【株主優待制度の内容】

新潟県もしくは千葉・岡山・愛媛・福島県の特産品を掲載したカタログから保有株式数に応じて優待品をお選びいただけます。

保有株式数	地元特産品
1,000株以上10,000株未満	2,500円相当
10,000株以上	6,000円相当



だいのCSR

これからも企業の社会的責任を着実に果たし、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまから信頼され、安心してお取引いただける銀行を目指してまいります。

環境

環境への負荷を軽減する取り組みや環境に配慮した金融商品・サービスの提供、地域の環境保全活動などを積極的に展開しています。

● カーボン・オフセット付「省エネ設備応援資金」の新設

企業の省エネ化を支援し、新潟県内における環境負荷の低減を図るため、「省エネ設備応援資金」を新設しました。本商品では、新潟県のクレジット^{*1}を活用したカーボン・オフセット^{*2}機能を付加することで、ご利用いただいた事業者さまの環境貢献度が一層高まる仕組みです。6月に開始して以来、9月末までに10社にご利用いただき、温室効果ガス97tをオフセットしました。

※1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺(オフセット)し、環境活動等への活用が可能。

※2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて別の場所において認められたクレジットにより相殺するという考え方。

また、「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトとして、ATMのご利用1件につき20gのCO₂を、新潟県内のクレジットでカーボン・オフセットする「グリーンATM」にも継続して取り組んでいます。平成27年9月末時点で、41台設置しており、平成26年8月の取組開始以来、約35トンのCO₂をオフセットしました。



文化芸術

心豊かな住みよい地域社会づくりを目指し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

● だいらライブアップコンサート

国内外で活躍する演奏家を招き、良質な音楽を低料金でご提供する「だいらライブアップコンサート」を継続開催しています。

平成27年度は、日本を代表する国際的なソプラノ歌手である森麻季さんを招き、コンサートを開催しました。

チケットが完売となるなど、コンサートは大盛況のうちに終了しました。



地域社会

地域の皆さまへ、役立つ旬な情報を積極的に発信しています。

● PPP/PFIセミナー開催

PPP/PFIについては、平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、平成27年6月の経済財政諮問会議においても推進すべき項目とされており、官民ともに導入の機運が高まっています。本セミナーなどを通じて、地方公共団体、民間事業者および金融機関の三者連携を推進し、情報・ノウハウの共有化、地方公共団体への導入および地元企業への参入支援、事業へのファイナンス提供など、地域内での資金循環を可能とする仕組みづくりを目指します。



▲PPP/PFIセミナー

● マイナンバー制度対応セミナー

だいし経営者クラブの会員企業さまに向けて、マイナンバー制度のスムーズな導入を目的に、制度概要に加えて、マイナンバー制度導入時におけるポイントについてセミナーでご紹介しました。



▲マイナンバー制度対応セミナー

教育

子どもたちの心身育成を支援するため、「金融教育」「文化芸術」「スポーツ」のプロに学ぶ「だいしアカデミー」の授業を開催しています。

▶だいしアカデミー
×
クッキング



▶だいしアカデミー
×
金融



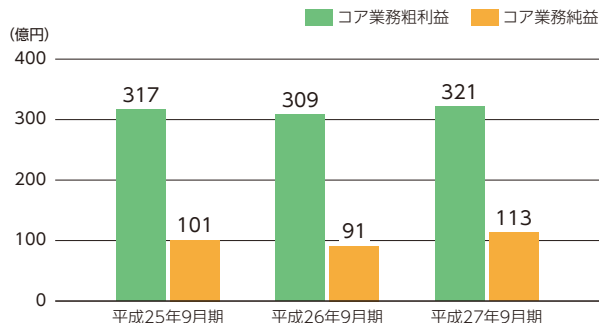
◀だいしアカデミー
×
美術



◀だいしアカデミー
×
科学

損益・預金・貸出金の状況 平成27年度中間決算の概要

コア業務粗利益・コア業務純益



有価証券利息配当金が増加したことを主な要因として、コア業務粗利益は前年同期比12億円増益の321億円となりました。

また、コア業務粗利益から経費を控除したコア業務純益は前年同期比22億円増益の113億円となりました。

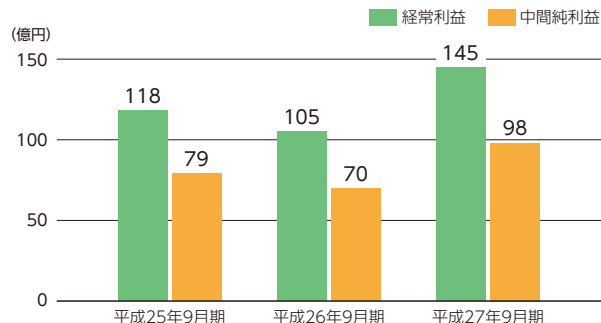
■ コア業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益

■ コア業務純益

コア業務粗利益から人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益・中間純利益



ネット信用コストが減少(利益上はプラス)したことなどから、経常利益は前年同期比40億円増益の145億円となり、中間純利益は前年同期比28億円増益の98億円となりました。

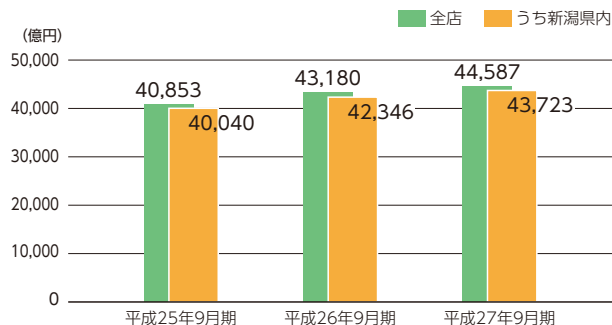
■ 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

■ 当期純利益

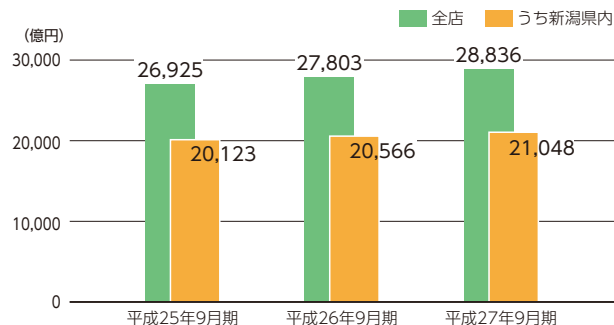
経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金



新潟県内のお客さまからお預け入れいただいた預金を中心に増加し、平成27年9月末の預金等残高(含む譲渡性預金)は4兆4,587億円となりました。

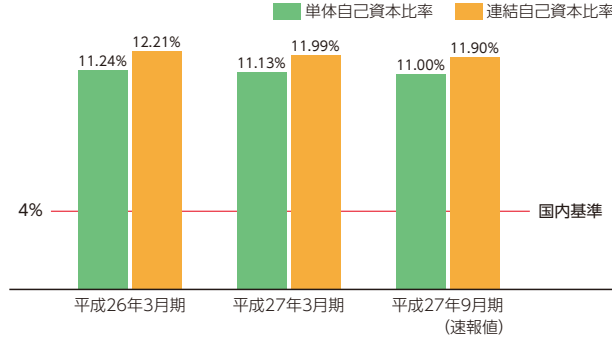
貸出金



お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成27年9月末の貸出金残高は2兆8,836億円となりました。

自己資本比率

当行が採用する国内基準では4%以上の水準であることが求められていますが、単体・連結共に10%を超え、引き続き高い健全性を維持しています。



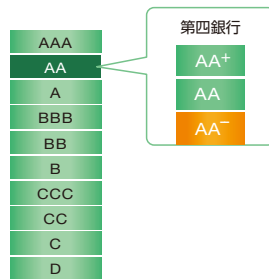
自己資本比率

貸出金などの資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合で、健全性を表す重要な指標

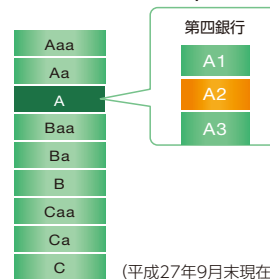
格付

日本格付研究所(JCR)からは「AA-」(長期優先債務格付)を、ムーディーズ社(Moody's)からは「A2」(長期預金格付)を取得しています。

●日本格付研究所 (JCR)



●ムーディーズ (Moody's)



(平成27年9月末現在)

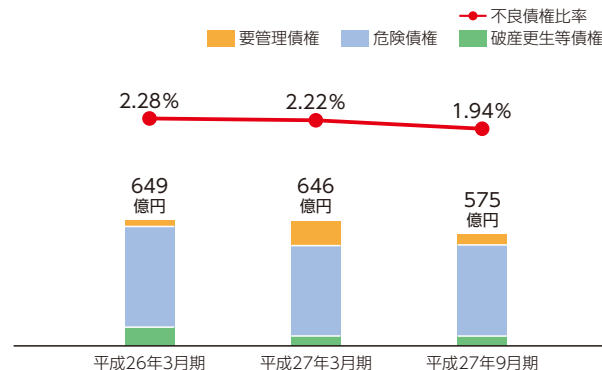
格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

不良債権の状況

平成27年9月末の金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は575億円、不良債権比率は1.94%となりました。

お客様の経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。



要管理債権

破産更生債権や危険債権を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

破産更生等債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

財務諸表(単体) 平成27年度中間決算の概要

中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	262,393	預金	4,238,929
買入金銭債権	15,839	譲渡性預金	219,806
商品有価証券	2,020	債券貸借取引受入担保金	140,010
有価証券	1,817,543	借入金	98,928
貸出金	2,883,604	外国為替	210
外国為替	14,811	その他負債	31,776
その他資産	20,000	未払法人税等	2,637
その他の資産	20,000	リース債務	761
有形固定資産	42,659	その他の負債	28,377
無形固定資産	9,134	退職給付引当金	7,313
前払年金費用	765	睡眠預金払戻損失引当金	359
支払承諾見返	15,338	偶発損失引当金	957
貸倒引当金	△ 13,264	繰延税金負債	16,278
投資損失引当金	△ 245	再評価に係る繰延税金負債	5,855
		支払承諾	15,338
		負債の部合計	4,775,764
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	18,635
		資本準備金	18,635
		利益剰余金	187,286
		利益準備金	25,510
		その他利益剰余金	161,775
		固定資産圧縮積立金	696
		別途積立金	140,334
		繰越利益剰余金	20,744
		自己株式	△ 8,345
		株主資本合計	230,353
		その他有価証券評価差額金	57,764
		繰延ヘッジ損益	△ 434
		土地再評価差額金	6,709
		評価・換算差額等合計	64,039
		新株予約権	445
		純資産の部合計	294,837
資産の部合計	5,070,601	負債及び純資産の部合計	5,070,601

中間損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	41,748
資金運用収益	27,459
(うち貸出金利息)	(16,331)
(うち有価証券利息配当金)	(10,836)
役員取引等収益	7,506
その他業務収益	2,307
その他経常収益	4,474
経常費用	27,152
資金調達費用	1,743
(うち預金利息)	(988)
役員取引等費用	2,607
その他業務費用	332
営業経費	21,241
その他経常費用	1,227
経常利益	14,596
特別損失	21
税引前中間純利益	14,575
法人税、住民税及び事業税	3,358
法人税等調整額	1,343
法人税等合計	4,702
中間純利益	9,873

■ 貸借対照表

期末における銀行の財政状態を表したものであり、資金をどのように調達し、どのように運用しているか等を示している

■ 資産の部

運用資産と保有資産に大別できる運用資産には企業や個人の皆さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」等があり、保有資産には「有形固定資産」等がある

■ 負債の部

皆さまからお預かりする「預金」運用資産には「譲渡性預金」、日本銀行や市場から調達する「借入金」等、主に調達の状況を示している

■ 純資産の部

株主の皆さまからの出資である「資本金」「資本剰余金」や利益の蓄積である「利益剰余金」等を示している

中間連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	262,801	預金	4,229,557
買入金銭債権	15,839	譲渡性預金	213,616
商品有価証券	2,036	債券貸借取引受入担保金	140,010
有価証券	1,831,047	借入金	109,256
貸出金	2,871,094	外国為替	210
外国為替	14,811	その他負債	49,037
その他資産	67,895	退職給付に係る負債	11,983
有形固定資産	44,838	役員退職慰労引当金	26
無形固定資産	9,219	睡眠預金払戻損失引当金	359
繰延税金資産	729	偶発損失引当金	957
支払承諾見返	15,338	特別法上の引当金	16
貸倒引当金	△ 15,849	繰延税金負債	17,875
投資損失引当金	△ 263	再評価に係る繰延税金負債	5,855
		支払承諾	15,338
		負債の部合計	4,794,100
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	18,652
		利益剰余金	190,618
		自己株式	△ 8,345
		株主資本合計	233,701
		その他有価証券評価差額金	60,116
		繰延ヘッジ損益	△ 434
		土地再評価差額金	6,709
		退職給付に係る調整累計額	△ 3,139
		その他の包括利益累計額合計	63,251
		新株予約権	445
		非支配株主持分	28,038
		純資産の部合計	325,437
資産の部合計	5,119,537	負債及び純資産の部合計	5,119,537

中間連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	52,377
資金運用収益	27,701
(うち貸出金利息)	(16,478)
(うち有価証券利息配当金)	(10,929)
役務取引等収益	9,666
その他業務収益	2,542
その他経常収益	12,465
経常費用	36,288
資金調達費用	1,774
(うち預金利息)	(987)
役務取引等費用	2,302
その他業務費用	333
営業経費	23,247
その他経常費用	8,631
経常利益	16,088
特別利益	2
固定資産処分益	2
特別損失	31
固定資産処分損	23
減損損失	7
税金等調整前中間純利益	16,060
法人税、住民税及び事業税	3,882
法人税等調整額	1,315
法人税等合計	5,197
中間純利益	10,862
非支配株主に帰属する中間純利益	810
親会社株主に帰属する中間純利益	10,052

■ 損益計算書

期中における銀行の経営成績を示したもので、営業活動の結果を、収益と費用及び利益の状況で示している

■ 経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示している

■ 経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等がある

第四銀行グループの状況・役員

関係会社の状況

(平成27年10月1日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率(%)
第四リース 株式会社	総合リース業務	昭和49年11月11日	1億円	5.0
第四コンピューターサービス 株式会社	コンピューター関連業務	昭和51年5月10日	1,500万円	5.0
第四信用保証株式会社	信用保証業務	昭和53年10月27日	5,000万円	5.0
第四ジェーシービーカード 株式会社	クレジットカード・信用保証業務	昭和57年11月12日	3,000万円	5.0
だいし経営コンサルティング 株式会社	コンサルティング業務 ベンチャーキャピタル	昭和59年6月8日	2,000万円	5.0
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務	平成2年3月1日	3,000万円	5.0
第四証券 株式会社	証券業務	昭和27年8月8日	6億円	100.0



▲第四銀行本店

役員

(平成27年9月30日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	並木 富士雄
取締役副頭取 (代表取締役)	斎藤 良人
専務取締役 (代表取締役)	佐々木 広介
専務取締役 (代表取締役)	長谷川 聡
常務取締役	木口 聖也
常務取締役	桐山 晃
常務取締役	渡邊 卓也
常務取締役	宮沢 啓嗣
取締役	敦井 榮一

監査役

監査役	田中 信也
監査役	関澤 正道
監査役	増田 宏一
監査役	鈴木 敏仁
監査役	小田 敏三

執行役員

執行役員	小原 清文
執行役員	大沼 公成
執行役員	吉弘 賢司
執行役員	永塚 重松
執行役員	進藤 博
執行役員	河合 慎次郎
執行役員	宮本 信秋

- (注)1. 取締役のうち敦井榮一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
 2. 監査役のうち増田宏一、鈴木敏仁及び小田敏三は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
 3. 社外取締役敦井榮一並びに社外監査役増田宏一、鈴木敏仁及び小田敏三は、東京証券取引所に對し、独立役員として届け出ております。

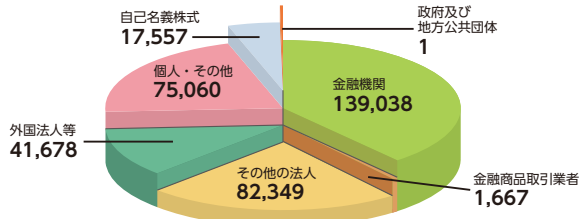
株式及び株主の状況・株式のご案内

株式及び株主の状況

(平成27年9月30日現在)

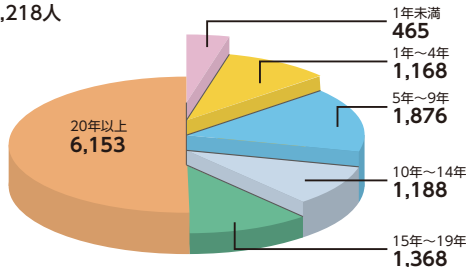
株式の所有者別状況 (単位:千株)

発行済株式総数: 357,353千株



株式の所有期間別状況 (単位:人)

株主数: 12,218人



株主の状況 (上位10名)

名称	住所	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区 晴海一丁目8番11号	16,379	4.82
日本生命保険 相互会社	大阪府大阪市中央区 今橋三丁目5番12号	10,261	3.01
明治安田生命保険 相互会社	東京都千代田区 丸の内二丁目1番1号	10,159	2.98
第四銀行 職員持株会	新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町1071番地1	9,158	2.69
東北電力 株式会社	宮城県仙台市青葉区 本町一丁目7番1号	8,372	2.46
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区 丸の内二丁目7番1号	7,484	2.20
大同生命保険 株式会社	大阪府大阪市西区 江戸堀一丁目2番1号	7,056	2.07
損害保険ジャパン 日本興亜 株式会社	東京都新宿区 西新宿一丁目26番1号	6,884	2.02
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	5,568	1.63
日本マスタートラスト 信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区 浜松町二丁目11番3号	5,301	1.56
上位10社合計		86,624	25.49

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は自己株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

3. 当行は、自己株式を17,557千株保有しておりますが、上記株主の状況からは除外しております。

株主還元方針について

株主還元方針として、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とし、配当金と自己株式取得を合わせた株主還元率40%を目処としております。

なお、今後も、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

株式のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
- **配当金**
期末配当は3月31日を基準日として、定時株主総会終了後にお支払いいたします。
取締役会の決議により中間配当を行う場合は、9月30日を基準日としてお支払いいたします。
- **定時株主総会**
3月31日を基準日として、毎年6月に開催いたします。
- **単元株式数**
1,000株
- **公告方法**
当行ホームページ(<http://www.daishi-bank.co.jp/>)に電子公告いたします。
- **株式事務取扱場所**
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先・ご郵送先
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

◆ 単元未満 (1,000株未満) の株式をご所有の株主さまへ

1単元 (1,000株) に不足している株式を買い増し1単元にする「買増請求制度」や、1単元未満の株式を当行が買い取りさせていただきます「買取請求制度」がございます。ご利用の場合は、口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。また、特別口座に登録された株式の場合は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。



第四銀行

のびろ、にいがた。



求ム、 起業家。

地方創生の時代。
第四銀行はあなたの創業を応援します。

だいの創業支援

ご相談・お問い合わせ ☎

☎は通話料無料

第四銀行

検索

第四銀行ホームページアドレス
<http://www.daishi-bank.co.jp/>

■ キャッシュカード・通帳等の 紛失・盗難のお届けは

お取引店または最寄の本支店までお届けください

受付時間/平日 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

銀行休業日・祝日、上記時間帯以外は
だいしコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

■ 商品・サービス全般に関する ご照会・ご相談・資料請求は

だいしコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

受付時間/平日 9:00~20:00

■ 金融円滑化に関する ご相談は

金融円滑化ご相談ダイヤル

☎ 0120-041-151

受付時間/平日 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

■ 当行が契約している 指定紛争解決機関

全国銀行協会相談室

☎ 0570-017109
☎ 03-5252-3772

受付時間/平日 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)



LINE@

第四銀行×LINE@

お得情報も!
就活情報も!

[@daishi-bank]でID検索!

ここから
登録!



株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室

〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL 025-222-4111(代表)



エコリンク

この印刷物は、「木材資源」「製造工程」「古紙のリサイクル」の3つを組み合わせた、トータルで環境に配慮した「エコリンク紙」を使用しています。



このミニディスクロージャー誌は
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四銀行は21世紀金融行動
原則に署名しています。